

News Release

従業員向け安全運転ナッジサービスを提供開始、 スマホアプリ「D-rive GO[®]」で自発的な安全運転を促進

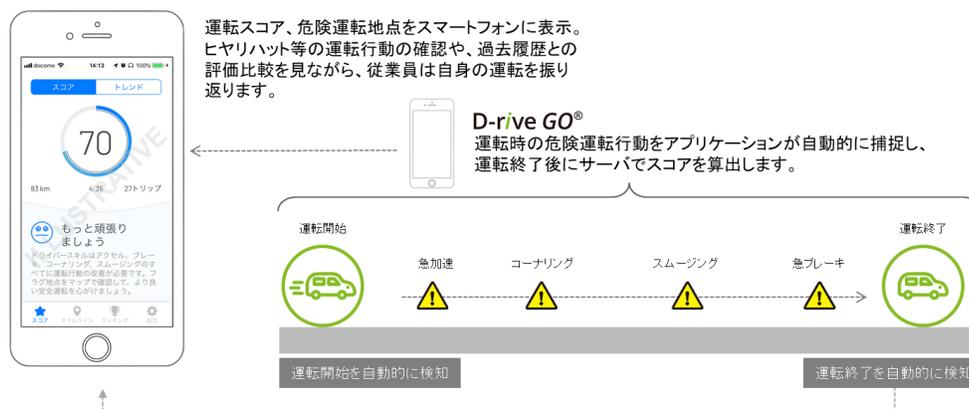
- ・ IoTを活用したリスクアドバイザリーサービスの提供
- ・ 従業員による運転行動自己改善を通じた、労務リスク管理への貢献

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 木村研一、以下 DTRS)は、スマートフォン向け運転診断アプリ「D-rive GO[®]」(以下、アプリ)の機能を活用し、企業・団体等を対象に従業員向け「D-rive GO[®] 安全運転ナッジ¹ サービス」の提供を2019年6月より開始します。

本サービスは、従業員による運転の危険回避や交通事故発生を抑止を課題としている企業・団体等を対象に、アプリを使った運転診断を行うとともに、管理者向けレポートを提供します。アプリが運転開始と終了を自動的に検知し、運転行動を計測します。運転終了後に診断された運転スコアや危険運転地点等がアプリに表示されるので、従業員は直前の運転状況を自分で確認できます(図1)。適時の振り返りや気づきの機会を設けることで、自発的な安全意識の醸成が見込めます。また、管理者は運転診断レポートから従業員の運転特性の認知ができ、安全運転推進施策への活用や労務リスク管理への貢献が見込めます。今後は、業種・職種別の運転特性や安全運転への取り組み状況に合わせたサービスの拡充と、グローバル展開を図り、3年以内に採用企業50社獲得を目指します。

本サービスはまた、2017年にDTRSが提供開始した運転診断アプリ「D-rive GO[®]」と、スコアリング技術やリスク管理手法を用いて独自に開発したサービスです。「D-rive GO[®]」はこれまで、主にテレマティクス保険の拡大に向け、複数の企業・団体へ提供実績があります。

図1 「D-rive GO[®]」アプリ利用イメージ²



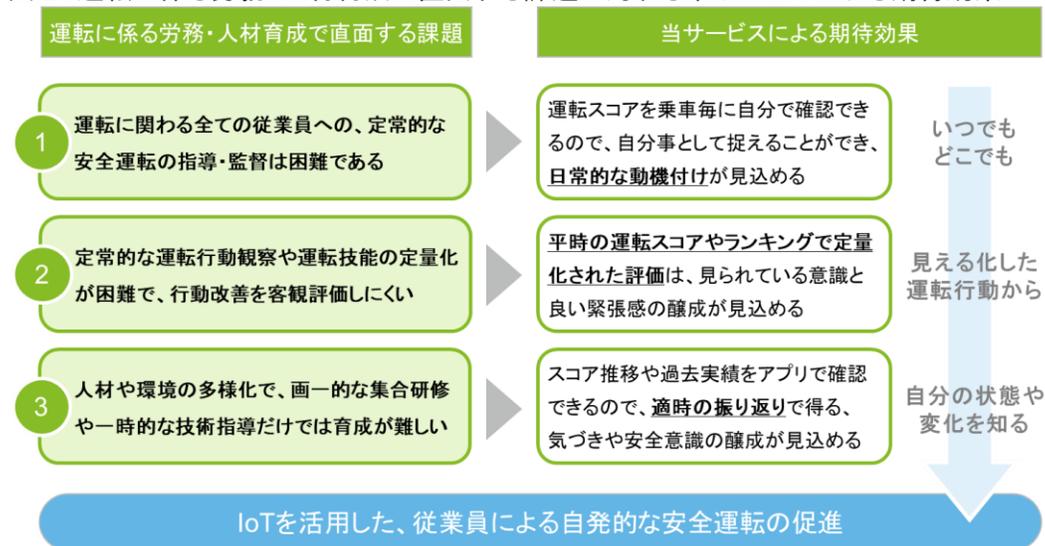
¹ ナッジとは、人々の自発的行動変化を促す、行動経済学における手法のひとつです。

² スコア数値は運転傾向を示すものであり、事故が起きないことを保証するものではありません。また、IDベースで運転データを収集するものであり、DTRSで個人特定はしません。

本サービスの期待効果

本サービスは、従業員を主体とした「自発的行動改善による安全運転の促進」に特化したサービスとして設計しています。IoTを活用することで、従業員一人ひとりに対して定量化された情報を最適なタイミングで提供することが可能です(図2)。既存の取り組みと組み合わせることで、持続可能な課題解決を図ります。

図2 運転に係る労務・人材育成で直面する課題に対する本サービスによる期待効果



本サービスの提供内容

本サービスは、運転行動データと安全運転診断アルゴリズムを通じて危険運転行動を捉え、従業員へのスマホアプリを通じた診断結果表示と、管理者へ従業員運転診断レポートを提供します(図3)。

図3 提供機能・メニュー



「D-rive GO®」の利用環境

Android 5.0 以上または iOS9.1 以上のスマートフォン。ただし、すべての端末の動作を保証するものではありません

商標に関する表示

- 「D-rive GO®」はデロイトトーマツ リスクサービス株式会社の登録商標です(登録第 6020053 号)。
- 「Android」は、Google LLC の商標または登録商標です。
- 「iOS」は、米国およびその他の国における Cisco 社の商標または登録商標であり、ライセンスに基づき Apple Inc.が使用しています。

D-rive GO

<報道機関の方からの問い合わせ先>

デロイトトーマツ グループ 広報担当 新井、内山

(デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社)

Tel: 03-6213-2050 Email: audit-pr@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、バブアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited